

平成 28 年度幼児教育の推進体制構築事業成果報告書（概要）

1. 調査研究テーマ

- (ア) 「幼児教育アドバイザー」育成・配置に関する調査研究
 (イ) 「幼児教育センター」の設置に関する調査研究

2. 平成 28 年度に実施した主な調査研究内容

- (1) アドバイザー訪問施設数（平成 29 年 3 月 31 日時点）：

幼稚園			うち、幼稚園型 認定こども園			幼保連携型 認定こども園			保育所		うち、保育所型 認定こども園		地方裁量型 認定こども園		小学校
31/127			0/0			5/23			1/204		0/16		0/0		0/178
園	園	園	園	園	園	園	園	園	所	所	園	園	園	園	校
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私	
0/1	31/ 117	0/9	0/0	0/0	0/0	0/0	5/11	0/12	0/122	1/82	0/15	0/1	0/0	0/0	
園	園	園	園	園	園	園	園	園	所	所	園	園	園	園	

※アドバイザー配置人数：17人（うち、2人は県費負担により措置）

※アドバイザーの最終経歴：県学校訪問指導員（4名）、国立大学附属幼稚園長（1名）、私立大学附属幼稚園長（1名）、公立幼稚園長（2名）、教員養成系大学教員（1名）、教員養成系大学教員（2名）、公立保育所長（3名）、私立保育所長（1名）、小学校教員（1名）、県幼児教育担当指導主事（1名）

- (2) センターの設置：

- 設置年度：設置済み（平成 28 年度 7 月）
 ○ 設置形態：部署間連携により代替

- (3) その他幼児教育の質の向上を図るために必要な推進体制に関する調査研究

- 「教員育成指標」「教員研修計画」の作成

3. 成果

- (1) アウトプット

- 幼児教育推進連絡協議会を年 2 回開催した。市町村教育長会、県内の教員養成系大学、国公立幼稚園・こども園長会、私立幼稚園・こども園協会、保育事業連合会、市町村福祉担当部局、国公立幼稚園・こども園 P T A、私立幼稚園・こども園 P T A、県の各幼児教育施設を所管する部署の長で構成している。
 (7 月) 県の幼児教育の方向性を伝え、理解を求めつつ、それぞれの立場から、情報を得たり、意見をうかがったりした。
 (3 月) 一年間の取組の進捗状況や成果・課題を伝え、次年度への意見をうかがい、協力を要請した。
- アドバイザーは、現場が望む形態等条件で対応した。業務は、大きく次の 4 つに分類できる。
 ※ 保育の時間帯に訪問し、保育参観をし、後の研究会のなかで、助言或いは講演等をする。また、保育参観中に、保育に参加することもありうる。
 ※ 保育者対象の研修会に参加し、講演等をする。
 ※ 保護者対象の会合に参加し、講演等をする。
 ※ 保育者の相談に対応する（電話も可）。
- アドバイザーの資質向上のため、次のような研修を行った。
 (9 月, 3 月) 一堂に会する場では、スーパーバイザーによる講義を中心とし、学習指導要領等の改訂の状況を学んだ。
 (11 月, 1 月, 2 月) 県内の研究校・大学の研究大会への参加を促した。
 (1 月, 2 月, 3 月) 県外の学会に派遣した後、研修内容の共有を図った。

(7月)高知県(2月)群馬県、神戸市など先進地へ視察を行い、情報の共有化を図った。

- 県内2地域をモデルとして指定し、保・幼・小連携事業に取り組んだ。
 - (5月)それぞれの地域で協議会を開催し、1年の予定を協議する。
 - (5月～2月)保育・教育現場による実践とスーパーバイザーによる訪問指導を行う。
 - (12月)1地域が、県レベルの研究発表会で、報告を行う。
 - (3月)それぞれの地域で協議会を開催し、今年度の成果と課題を確認し、次年度の見通しを立てる。
 これらの取組を「実践事例リーフレット」にまとめ、全県下の幼児教育施設、小学校、行政機関等に配布し、研究内容及び成果・課題の周知を図った。

(2)アウトカム

- 県内の幼児教育施設・研究機関と同じ方向性をもって協力して仕事を進める機会が増え、より強い連携への足がかりができた。
 - ・主催する研修会等において、他施設からの参加枠を新設したり拡大したりした。
 - ・広報活動において、場の提供や案内の配布等の協力を得た。
 - ・県内の教員養成大学や附属幼稚園より、研修会等の講師或いは事業推進の委員を引き受けていただいた。等
- アドバイザーを交えた新たな研修スタイルが増加した。
 - ・訪問当日の保育の様子を画像で提示しつつ、適宜意見交換をする。
 - ・全員で絵本を読み、解釈や活用場面について意見交換をする。
 - ・指導案の書き方や使用語彙について検討する。
 - ・実際の保育に関わり、その意図や意味について意見交換をする。
 - ・「ある場面」について、幼稚園教諭・保育士・小学校教諭それぞれの立場からの意見を提示し、意見交換をする。等
- 「見える」化(視覚化)、「語る」化(言語化)に必要なことばが獲得され、自己の保育を振り返る観点や意味づけに役立ち、保育者の自信や意欲の向上に資することになった。

(実施後の園長からの意見の一部より)

- ・正規教諭1名、助教諭2名なので、日常の保育の中では、客観的な立場から自分たちの指導方法や活動内容について指導や助言をしてもらうことがないので、このような機会を本当に有り難く思った。
- ・丸一日、保育を見ていただき、その場その場においても、具体的なご指導をいただいた。特に経験の浅い助教諭には、自分の保育を反省し自己の資質を向上させる大変良い機会となった。小学校との兼務園長にとっても、元園長のアドバイザーのお話は心に響くものであり、今後の園経営の指針となった。やはり、保育の現場でお聞きする具体的なお話やご指導は、講演会等で聞くのとはまた違い、大きな意味をもつものだと思う。
- ・保育の経験が豊富で、質問等にも的確にお答えいただきわかりやすく、お話ししやすい雰囲気作りもして下さり感謝している。
- ・私たちが保育の中でふだん意識できていなかったことを、意識し再確認する機会になった。保育の様子をプラスな面でもらえて頂いたことがとても励みになり、職員の意欲につながった。
- ・遊びの内容・教師のかかわり方や質問事項に対して適切な指導方法を丁寧にご指導頂いた。今後の指導に役立てていきたい。
- ・本園には活気があるという良さが有り、人数が多いといろいろな活動ができることを教えていただき、本園の実態を改めて見つめ直すことができた。
- ・本園の実践をご覧頂き、理論上から見ても現在の活動が子どもにとってよい学びがあること。また、年少・年長の混合学級についての長所と配慮すべき事項等をわかりやすく伝えていただき、今後の改善点が明確になった。
- ・本地域の実情に詳しい先生から御指導いただいたこと、具体的体験を入れながらお話しいただいたことで、参加者にダイレクトに伝わるものがあつたと思う。等
- 訪問により、現場の関心事や要請の高いものごとを確認することができた。したがって、今後のアドバイザー研修において、取りあげるべきテーマの手掛かりを得ることができた。

(実施後のアンケートの一部より)

- ・ 定型発達
- ・ 幼児期の特徴、発達段階
- ・ 認定こども園の利点
- ・ 保育教諭の育成指標
- ・ 子育ての環境
- ・ 発達に合わせた人的環境、物的環境
- ・ 幼児理解
- ・ 言葉の指導計画
- ・ 文字への手引き
- ・ 発達のうえでの保育者の悩み
- ・ 絵についての見方
- ・ 子どもへの信頼感
- ・ 職員間の連携
- ・ 育てたいものの明確化
- ・ 指導案
- ・ 人権感覚
- ・ 遊具への仕掛け
- ・ 1日の保育の流れ 等

○ 保・幼・小の互惠性の内実及び効果を高めるポイントが明確になってきた。

【推進協議会の設置及びコーディネーターの配置による組織的な取組】

- ・ 担任・担当の者だけでなく、管理職の意識改革を図り、学校全体としての取組に広げることができた。
- ・ コーディネーターを配置することにより、計画性のある交流活動とともに、指定地域にある全ての保幼小学校の足並みをそろえた実践が可能になった。
- ・ 保護者や地域の方々にも協議会委員として協議していただくことにより、地域で子供達の保幼から中学校までの学びを支えるという意識が高まった。

【大学教員による訪問指導】

- ・ 幼児、児童が共に活躍し、それぞれの学びを保障する互惠性のある活動を設定することができた。
- ・ 保育所、幼稚園における学びについて、小中学校教員の共通理解を図り、学びを繋ぐことの重要性を再認識することができた。

○ 現場から離れても、保育への熱意を抱き、保育の世界に恩返しをしたいと言う者は多い。本事業が、現場と保育に貢献できる人材とをつなぐ一助となった。

4. 上記を含めた、平成 29 年度の実施計画

【保育・幼児教育センターを中核とした幼児教育推進体制の構築】

- 調査研究実行委員会を設置、開催し、事業推進に関する協議、指導助言を得る。
- 幼児教育推進連絡協議会において、「センターの機能の整理」「各保育・幼児教育施設の実態把握」等を踏まえた調査研究の実施について協議する。
- 事務局会において、研究計画の詳細について検討・協議する。
- 教員育成指標を踏まえた研修モデル計画を検討する。
- 指導資料の内容を検討する。
- モデル園（市町）を指定することにより、域内での取組実績をつくり、研究大会等をとおして、他の地域に徐々に波及させる。

【保育・幼児教育アドバイザー訪問指導の推進】

- 数園を対象として、アドバイザーの訪問による効果や必要性を検証する。
- 積極的な広報活動を行う。
- アドバイザーに必要な専門性を検討し、人選・委嘱（新規・継続）を行う。
- 保育の様子を撮影したり、音声を録ったりして、保育研究会の場において、プロジェクトで映し出して協議する等、研修形態の多様化を図る。
- アドバイザーによる研究視察、研修及び情報交換会議を行い、指導力の向上と指導内容の共有を図る。
- 後のアドバイザー候補者に対する研修助成を行い、指導力の向上と指導内容の共有を図る。

【保幼小連携推進モデル事業による就学前教育と小学校教育の接続の推進】

- 2地域を指定し、保幼小連携・接続の研究（第2年次）に取り組む。
- 推進協議会の実施、大学教員及び指導主事による指導を行う。
- 指定地域において、第2年次の研究をまとめ、研究発表を行う。
- 「実践事例パンフレット」を作成・配付する。

【大学・附属幼稚園・研究団体等との連携による取組の充実】

- 大学・附属幼稚園に「スーパーバイザー」としての関与を依頼し、「保育・幼児教育センター」「保育・幼児教育アドバイザー」の在り方について助言を得る。
- 「保育・幼児教育アドバイザー」研修の講師を依頼する。

徳島県 幼児教育推進体制構築事業構想図

- 【委員】**
- ・公・私・幼・保代表
 - ・県・市町村行政担当者
 - ・教育関係者
 - ・学識経験者
 - ・保護者 等

- 【委員】**
- ・学識経験者
 - ・教育関係者
 - ・行政関係者
 - ・園担当者
 - ・養成機関
 - ・研究団体 等

徳島県幼児教育推進連絡協議会
 本県幼児教育の進捗状況と課題の把握・推進の方向性検討

調査研究実行委員会
 事務局(教育委員会・次世代育成青少年課・総務課)
 ・研究推進体制や研究計画の検討
 ・研究内容への指導・助言
 ・実施状況の確認・分析等

保育・幼児教育センター
 ・学識経験者 ・教育関係者 ・行政関係者 ・園担当者 ・養成機関 ・研究団体
 調査研究・「保育・幼児教育センター」としての施策のコーディネート・実施・会計処理等

- 【研究団体等】**
- 国公立幼稚園・こども園教育研究協議会
 - 私立幼稚園・こども園協会
 - 保育事業連合会
 - 小学校教育研究協議会
 - ・指導資料の作成及び活用事例普及への協力

- 【大学等】**
- ・鳴門教育大学
 - ・附属幼稚園
 - ・徳島文理大学
 - ・四国大学 等
- スーパーバイザー**
- ・アドバイザーの資質向上・研修・指導資料作成等取組全般に対する指導・助言

①施設訪問による指導・助言
 ・アドバイザー養成・派遣
 ・実態把握
 ・指導内容の検討と共有

②研修の実施・提供
 ・ニーズに応じた研修の実施
 ・育成指標・研修モデル計画の作成

③保幼小連携推進モデル事業の実施
 ・推進協議会
 ・大学教員等による指導・助言
 ・広報・普及

④指導資料の作成・活用
 ・実態把握
 ・保育者のための指導資料作成
 ・活用事例の普及

⑤市町村・設置者に対する指導・支援
 ・指導・支援機会の設定
 ・情報提供

保育・幼児教育アドバイザー

保育者の資質向上

市町村 モデル事業
 2市町村指定
 国公立幼稚園(113)・私立幼稚園(9)・公立幼稚園
 連係型認定こども園(12)・私立幼稚園連係型認定こども園(19)
 公立保育所(92)・私立保育所(80)・公立保育所型こども園(1)・私立保育所型認定こども園(1)

環境の質向上

質の高い幼児教育